

「グローバルCOEプログラム」(平成21年度採択拠点)事業結果報告書

概要

機関名	北海道大学	機関番号	10101	拠点番号	K01
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがな<ローマ字>) (氏名)	Yamaguchi Keizo 山口 佳三			
2. 申請分野	K<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	境界研究の拠点形成:スラブ・ユーラシアと世界 Reshaping Japan's Border Studies				
研究分野及びキーワード	<研究分野:地域研究>(ロシア・スラブ地域)(地域間比較研究)(トランス・ボーダー)(国際関係論)(比較文化論)				
4. 専攻等名	スラブ研究センター、文学研究科(歴史地域文化学専攻、思想文化学専攻、言語文学専攻、人間システム科学専攻)、公共政策学連携研究部、アイヌ・先住民研究センター、経済学研究科現代経済経営専攻、国際広報メディア・観光学院国際広報メディア専攻、教育学研究院・教育学院教育社会発展論分野、総合博物館				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)	なし				
6. 事業推進担当者	計 23 名				
	※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [%]				
ふりがな<ローマ字> 氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー) Iwashita Akihiro 岩下 明裕	スラブ研究センター・教授	ユーラシア国境政治・法学 博士	ロシア/アジア/国際関係 北東アジア/冷戦史		
Matsuzato Kimitaka 松里 公孝	スラブ研究センター・教授	旧ソ連諸国の政治と歴史・ 法学博士	ロシア・バルト/政治		
Uyama Tomohiko 宇山 智彦	スラブ研究センター・教授	中央ユーラシア地域研究・ 学術修士	中央ユーラシア/歴史		
Ieda Osamu 家田 修	スラブ研究センター・教授	東欧経済史・地域研究・経 済学博士	中東欧/経済		
Yamamura Rihito 山村 理人	スラブ研究センター・教授	スラブ・ユーラシア農業問 題・農学博士	中央アジア経済 H21.7.1追加		
Murata Katsuyuki 村田 勝幸	文学研究科(歴史地域文化)・准教 授	社会学・学術博士	アメリカ/移民		
Morikawa Tomoko 守川 知子	文学研究科(歴史地域文化)・准教 授	イラン・イスラーム史・文学 博士	西アジア/歴史		
Suzuki Kazuto 鈴木 一人	法学研究科・教授	国際関係・現代ヨーロッパ ・Ph.D	西欧/グローバル化		
Chi Hyunjoo・Naomi 池 炫周・直美	公共政策学連携研究部・講師	韓国現代政治・博士(法 学)	韓国現代政治/ジェンダー H24.4.2交替		
Yamasaki Koji 山崎 幸治	アイヌ・先住民研究センター・准教 授	文化人類学・民俗学・学術 修士	北方/先住民		
Yoshimi Hiroshi 吉見 宏	経済学研究科(研究科長)・教授	監査論・公会計論・博士 (経営学)	公会計論 H24.4.2追加		
Watanabe Kohei 渡邊 浩平	メディア・コミュニケーション研究院・ 教授	現代中国論・文学修士	中国/情報		
Kitamura Kae 北村 嘉恵	教育学研究院・准教授	植民地教育史・教育学博 士	台湾/エスニシティ		
Mochizuki Tetsuo 望月 哲男	スラブ研究センター・教授	ロシア文学・文学修士	ロシア文化		
Nomachi Motoki 野町 素己	スラブ研究センター・准教授	言語学・博士(文学)	言語		
Yakou Hisashi 谷古宇 尚	文学研究科(思想文化)・准教授	美学・美術史・文学修士	極東の表象		
Mochizuki Tsuneko 望月 恒子	文学研究科(言語文学)・教授	ロシア文学・文学修士	ロシアと東西文化		
Takeda Masaya 武田 雅哉	文学研究科(言語文学)・教授	中国文化史・文学修士	帝国論		
Tarumoto Hideki 樽本 英樹	文学研究科(人間システム科学)・准 教授	国際社会学・学術博士	国際社会学		
Nakajima Takeshi 中島 岳志	法学研究科・准教授	ヒンドゥー・ナショナリズム・ 博士(地域研究)	アジア思想		
Hashimoto Tsutomu 橋本 努	経済学研究科(現代経済経営)・教 授	経済思想・学術博士	帝国論		
Hashimoto Satoshi 橋本 聡	メディア・コミュニケーション研究院・ 教授	中欧地域文化研究・文学 修士	中東欧		
Yamamoto Junji 山本 順司	総合博物館・准教授	地球科学・博士(理学)	境界研究資料の集積と成果の展示 H24.4.2交替		
Arai Nobuo 荒井 信雄	スラブ研究センター・教授	応用経済学・文学修士	ロシア・極東経済 H21.7.1追加、H23.3.31辞退		
Nakamura Kenichi 中村 研一	法学研究科・教授	帝国主義論・法学士	国際政治理論 H24.3.31辞退		
Matsueda Hiroharu 松枝 大治	総合博物館・特任教授(副館長)	地球宇宙科学・理学博士	境界研究資料の集積と成果の展示 H24.3.31辞退		
David WOLFF ディビッド ウルフ	スラブ研究センター・教授	歴史学・Ph.D	北東アジア/冷戦史 H23.4.1追加、H25.8.31辞退		

機関（連携先機関）名	北海道大学
拠点のプログラム名称	境界研究の拠点形成：スラブ・ユーラシアと世界
中核となる専攻等名	スラブ研究センター
事業推進担当者	（拠点リーダー）スラブ研究センター教授 岩下 明裕 外 22名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>境界事象とは、人間が生存する空間そのもの及び人間の有する空間及び集合認識のなかで派生する差異化（自他の区別）をもたらす現象を指し、境界研究（ボーダースタディーズ）はその形成及び変容ならびに紛争回避メカニズムの解明を目的とする学問である。本拠点はこのような境界事象に関わる問題をどう読み解くかという問題意識を共有しつつ、具体的なエリアにおいて問題の所在を探り、その様態を考察し、解決方法を模索し、その実現に向けて提言も行う。本拠点がスラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧地域）を軸とした地域研究の成果をもとに、世界に広げようとするのは、冷戦終結後、空間の解体と再編を通じて実態と表象の双方においてこの境界事象を様々な様態で表出させたのがこのエリアだからである。このエリアとその隣接地域で生じた事象は、ある意味で世界の地域紛争や対立・統合を理解する様々な手がかりを与えてくれる。</p> <p>本拠点形成の具体的な目標は、日本では個別研究として未組織のまま進められている境界事象に関わる研究を、北海道という地の利を活かし、スラブ・ユーラシア地域を中心とした研究蓄積及び人文・社会系の広域・比較に関わる教育研究の知的インフラに糾合し、総合的な学問複合領域の拠点とすることにある。北大における拠点を梃子に全国の境界研究を集約し、国内ネットワークを創設し、日本における各研究を国際的標準のなかで位置づけ発信する。欧米諸学会とも協力し、世界的なネットワーク形成を主導するとともに、この拠点とネットワークを基礎に、国内外の境界地域における実践とも連携した次世代研究者及び実務家の養成・教育を行う。</p> <p>とくに本拠点は、主として言語的、歴史的、政治的制約から研究の「空白地帯」となっている、スラブ・ユーラシア地域（ロシア・中央アジアなど）や東アジア（中国・韓国）で関連研究を組織し、ネットワーク連結のハブの役割を果たす。北大の人文・社会系大学院及び総合博物館の連携により、境界研究に関する教育機能（博物館展示における一般向け教育の推進と普及、大学院における横断型プログラムの創設、全国の若手研究者の育成とサポートなど）を充実させ、日本における当該分野の研究と教育の両面を牽引する。</p> <p>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕</p> <p>北大は日本において境界事象に関わる教育・研究を実践する最適な場であり、その優位性に基づき計画を立て、豊かな成果を達成した。地理的・歴史的に境界地域たる北海道で、教育プログラム、サマースクール、国際シンポジウム、博物館展示などを実施し、学内だけでなく国内外の若手研究者を育成する場を構築した。研究面では北海道大学スラブ研究センターという共同利用・共同研究拠点が核となり、文学研究科を始めとする人文・社会系大学院研究科の教育機能をフルに活用し、北大として初めてのオール文系による事業として機能した。以下に、その成果を列挙する：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 研究成果の発信：a 査読雑誌（英・和文）の刊行：Eurasia Border Review（年2回：計8号）、『境界研究』（年1回：計5号）、b オンラインジャーナルの刊行：『ライブ・イン・ボーダースタディーズ』（不定期：計13号）、c Webでの情報発信、d 各種成果物の刊行：岩下明裕編著『日本の国境・いかにこの「呪縛」を解くか』（北海道大学出版会、2009年12月刊）、『国際政治』第162号（特集「ボーダースタディーズの胎動」）（有斐閣、2011年1月刊）、岩下明裕、木山克彦編著『図説 ユーラシアと日本の国境—ボーダー・ミュージアム』（北海道大学出版会、2014年3月刊）など 2) 教育プログラムの実施：a 大学院共通科目の開講、「境界研究」教育プログラムを通じた博士課程教育の展開、b 「境界研究」サマースクールの開設による国内外若手研究者のトレーニング（参加者延べ82名）、c 多様なセミナー開催による国内若手研究者の拠点への結集（計115回）、d リサーチ・アシスタントの雇用（延べ18人）、学振特別研究員（DC2）の採用（3人） 3) 境界地域研究ネットワークJAPAN（JIBSN、2011年設立）を通じた研究・実務協働および若手研究者の国境自治体での雇用とインターン・調査事業 4) 国外ネットワーク連携：Association for Borderlands Studies (ABS)への参画、Border Region in Transition (BRIT)への参画および大会組織（BRIT XII Fukuoka/Busan）など 5) 北大総合博物館全10期の企画展示（入館者延べ409,351人）及び北海道から沖縄までの移動展示（21箇所） 6) 映像制作（DVD国境シリーズ：計11本）および国内外上映会（計18回：北海道から沖縄まで、米国の国際学会での英語版上映を含む） 	

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

1. 組織面について

(1) ユーラシアに関するボーダースタディーズ（境界研究）の教育研究拠点として世界の境界研究コミュニティから高い評価と認知を受けたこと。

(2) アジア地域のボーダースタディーズのコミュニティ・ビルディングだけでなく、世界の学界活動における教育研究を牽引したこれまでの役割が評価され、ABSの会長、理事職を輩出し、BRITについても第12回大会組織者として次回（第14回大会）以後のネットワーク世界展開のための主要な貢献が要請されていること（BRITの開催地決定はこれまでの組織者の合議により、組織者が新たなBRITの学術諮問委員会に入る慣例になっているため）。

(3) 日本におけるボーダースタディーズのコミュニティ創設を手掛け、全国の大学研究機関に対してこの学問領域の普及と拡大に務め、実務者との連携の確立に基づいた研究業績や政策提言を世界から評価されたこと。

2. 研究面について

(1) エリアごとに専門分化してしまっている地域研究を横断し、境界を軸とする総合的な学問的ツールを開発したこと。特に、境界研究における鍵となる概念である境界化(bordering)、脱境界化(de-bordering)、再境界化(re-bordering)、越境化(trans-bordering)を適用し、世界の境界比較の可能性をパラダイムとして共有した。その上に文化表象(representation)境界概念の導入による社会的ボーダーの分析とその権力化（主権境界化 sovereigntyization）についての考察、「分断空間(divided space)」論の適用による境界ゾーンニングの比較、政治地理学の「領域の罠(territorial trap)」論に基づいた境界の構築主義的アプローチの汎用、境界地域振興やマネジメントに関わる実態研究、陸域及び海域の境界画定(delimitation)に関する物理的な境界問題解決の道筋の探究、境界の透過性(permeability)のレベル解析による分析などを通じて、理論的総合の道筋を開いたことは、欧米の理論研究の水準に新しい方向性を付加した。

(2) 欧米の研究空白であった日本を含む東アジア及び旧ソ連圏を中心としたユーラシア、さらには南アジアといったエリアでの境界事象に関する知見を、現地調査や現地での研究を踏まえた上で、これを英語での成果報告の形で束ねて、世界での境界研究に接合する機能を持ち得たこと（サマースクール、国際シンポジウム、英文雑誌の運営、ABSやBRITなど国際学会・会議への活発な参加など）。

(3) 人文・社会系の各学会で個別に研究が進んでいた境界に関わる研究成果をボーダースタディーズ（境界研究）という学問分野で総合し、国内的なコミュニティを創出し、これを世界のコミュニティと接合させたこと（和文雑誌の運営、関連学会や地域研究コンソーシアムなどとの協働）。

3. 教育面について

(1) サマースクール、英文雑誌の運営、ABSやBRITへの貢献など、国内外の若手研究者のネットワークやコミュニティを創り、欧米でもアジアでも活躍する次世代研究者群の養成を行ったこと。

(2) 北海道大学を中心に（日本語の）ワークショップ、セミナーなどを数多く開催し、ボーダースタディーズの専門的知見を涵養し、これを英語などで発信するためのトレーニングを行ったこと。

(3) JIBSNを通じて、境界自治体の実務の知見を包摂し、同時通訳等を用いて日本の境界地域の現状やその取り組みについて世界に発信したこと（「国境フォーラムIN根室」、「国境フォーラムIN対馬」、JIBSN設立集会及び特別討論会「北方領土問題：現場からの眼差し」、BRIT XII福岡におけるJIBSN特別セッションの組織など）。

4. 社会貢献・政策提言について

(1) JIBSNの取り組みにより、日本の境界問題の実態や境界自治体での実務の実践が国際的に発信され、世界の境界地域研究との比較や参照が行われ、日本に特徴的な海域境界を研究し教育する意義が世界的に認知されたこと。

(2) 本プログラムが、その成果として国境問題の解決の政策提言（中露国境、北方領土、竹島、尖閣を含む）をも行い、成果発信の手法が博物館展示や映像制作まで広がったことが、世界の境界研究コミュニティに対して、社会と関わる実践的意義を喚起した。その結果、フィンランドではEUの近隣外交政策（対ロシア）、カナダでは行政・NPOなどとの連携した事業へと結実し、それぞれの政府から国家プロジェクトとして支援されるに至ったこと。

(3) 本プログラムが事業の達成過程において、民間への社会的な影響を与え、NPO国境地域研究センターの設立を促したことも、世界のコミュニティはインパクトファクターとして評価している。

「グローバルCOEプログラム」（平成21年度採択拠点）事後評価結果

機関名	北海道大学	拠点番号	K01
申請分野	学際、複合、新領域		
拠点プログラム名称	境界研究の拠点形成		
中核となる専攻等名	スラブ研究センター		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 岩下 明裕		外 22 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は十分達成された。

（コメント）

本プログラムは、北海道という地の利を生かして「境界研究」という新たな研究分野を創出し、国境などの実態的な境界の研究のみならず、学術領域の境界を越えるという意味で領域開拓を担いつつ、拠点形成を試みたユニークな取組である。

大学の将来構想と組織的な支援については、本プログラムは北海道大学の掲げる4つの基本理念に即したものであり、当該研究に対する助教の配置、国際会議や学術誌刊行への助成など、人的および資金面での重点的配分が積極的に行われており、組織的な支援が明示的になされていると評価できる。

拠点形成全体については、恒常的な国際会議の主催や英文雑誌の刊行による国際的な発信、地方自治体との連携等を通じて、国内外の関係諸機関とのネットワークのもとで、新しい研究領域の拠点が形成されたと評価できる。

人材育成面については、国際会議や学術誌刊行への参画を通じて、若手研究者の実践力を高め、多様な研究機関に就職させることに成功しており、また実務者との連携を果たす境界地域研究ネットワークJAPAN（JIBSN）を通じて、地方自治体による雇用やインターンシップの受入れなどキャリアパスの創出がなされたと評価できる。

研究活動面については、実態的な境界については特にスラブ・ユーラシア地域や東アジア地域の境界事象の重要性を喚起し、国際的な研究成果の発信がなされたと評価できる。また、学術領域の境界を越える境界研究についても意欲的に取り組まれ、今後の更なる発展が期待される。

今後の展望については、平成25年度にスラブ研究センター（平成26年4月からスラブ・ユーラシア研究センターへ改称）を中核として設置された境界研究ユニット（UBRJ）が本プログラムの後継機能を担っており、また、北大フロンティア基金において境界研究を費目とするファンドが作られるなど、本プログラム終了後も拠点形成の成果が継承され発展していくことが大いに期待される。